

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	住民基本台帳に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

御嵩町は、住民基本台帳関連事務における特定個人情報の取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	なし
------	----

評価実施機関名

御嵩町長

公表日

平成28年11月29日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	住民基本台帳関連事務
②事務の概要	<p>住民基本台帳法(昭和42年法律第81号。以下「住基法」という。)の規定に基づき、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等をするため、氏名、生年月日、性別、住所などを住民基本台帳に記載する。住民基本台帳は、市町村が住民の居住関係を正確に把握し記録するもので、住民に関する事務処理の基礎になるものである。</p> <p>御嵩町は、住基法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成 ②転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、削除又は記載の修正 ③住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置 ④転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知 ⑤本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付 ⑥住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知 ⑦地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への本人確認情報の照会 ⑧住民からの請求に基づく住民票コードの変更 ⑨個人番号の通知及び個人番号カードの交付 ⑩個人番号カード等を用いた本人確認 ⑪他団体からの要求に基づき、情報提供ネットワークシステムを介して住民票関係情報を提供</p> <p>なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、番号法の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年11月20日総務省令第85号)第35条(通知カード、個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。</p> <p>そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。</p> <p>また、中間サーバーを通じ、情報提供ネットワークシステム、既存業務システム等の各システムとデータの受渡しを行うことで、番号法別表第2に基づく特定個人情報の提供業務を行う。</p>
③システムの名称	総合行政情報システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
住民基本台帳ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1 番号法第7条、第16条、第17条 2 住基法第5条、第6条、第7条、第8条、第12条、第12条の4、第14条、第22条、第24条の2、第30条の6、第30条の10、第30条の12
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第7号及び別表第2 (別表第2における情報提供の根拠) 第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項 1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項 (別表第2における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳関連事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	民生部住民環境課
②所属長	住民環境課長 若尾久久
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	御嵩町(総務部総務防災課行政管財係) 可児郡御嵩町御嵩1239番地1
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	御嵩町(総務部総務防災課行政管財係) 可児郡御嵩町御嵩1239番地1

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成28年11月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成28年11月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年11月29日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	・住民基本台帳法(以下「住基法」という。)	住民基本台帳法(昭和42年法律第81号。以下「住基法」という。)の規定	事後	
平成28年11月29日		番号法では、この住民票に個人番号(番号法第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載する。	<p>御嵩町は、住基法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成し、住民基本台帳を作成 ②転入届、転居届、転出届、世帯変更届等の届出又は職権に基づく住民票の記載、削除又は記載の修正 ③住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置 ④転入届に基づき住民票の記載をした際の転出元市町村に対する通知 ⑤本人又は同一の世帯に属する者の請求による住民票の写し等の交付 ⑥住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知 ⑦地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への本人確認情報の照会 ⑧住民からの請求に基づく住民票コードの変更 ⑨個人番号の通知及び個人番号カードの交付 ⑩個人番号カード等を用いた本人確認 ⑪他団体からの要求に基づき、情報提供ネットワークシステムを介して住民票関係情報を提供する。</p> <p>なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、番号法の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年11月20日総務省令第85号)第35条(通知カード、個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年11月29日			そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。 また、中間サーバーを通じ、情報提供ネットワークシステム、既存業務システム等の各システムとデータの受渡しを行うことで、番号法別表第2に基づく特定個人情報の提供業務を行う。	事後	
平成28年11月29日	③システムの名称	総合行政情報システム	総合行政情報システム、中間サーバー	事後	
平成28年11月29日	2. 特定個人情報ファイル名		住民基本台帳ファイル	事後	
平成28年11月29日	3. 個人番号の利用(法令上の根拠)	番号法第7条・第16条・第17条、住基法(平成25年5月31日法律第28号施行時点)第5条・第6条・第7条・第8条・第12条・第12条の4・第14条・第24条の2・第30条の6・第30条の10・第30条の12	1 番号法第7条、第16条、第17条 2 住基法第5条、第6条、第7条、第8条、第12条、第12条の4、第14条、第22条、第24条の2、第30条の6、第30条の10、第30条の12	事後	
平成28年11月29日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7項および別表第2における情報提供者が市町村長で、特定個人情報に住民票関係情報が含まれる各号	番号法第19条第7号及び別表第2(別表第2における情報提供の根拠)第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項 1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116、117、120の項 (別表第2における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳関連事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない)	事後	
平成28年11月29日	5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	御嵩町民生部住民環境課	民生部住民環境課	事後	
平成28年11月29日	②所属長	住民環境課 大鋸敏男	住民環境課 若尾宗久	事後	